

様式第3号(第7条関係)

記入例

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金  
(ひとり親世帯以外分) 申請書(請求書)

支給市区町村(※申請時点の居住市区町村)  
川西市長あて



3ページ目の【誓約・同意事項】に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者、配偶者等

記入日 令和 3 年 8 月 23 日

(フリガナ) 申請者氏名	性別	生年月日	現住所
〇〇〇〇	男	S・H 55年10月10日	〒 川西市 〇〇町〇〇一〇 自宅 ××× (××) ××× 携帯 × (××) ×
※収入が高い方が申請者です	女		
令和3年1月1日 時点の住所 (現住所と異なる場合)	令和3年3月31日 時点の住所 (現住所と異なる場合)	申請者の個人番号(マイナンバー) (12桁)	
△△県△△市△△町△△△	〇〇県〇〇市××町××-×	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
配偶者等氏名	同居・別居 の別	別居の場合は住所を記載	配偶者等の個人番号(マイナンバー) (12桁)
△△ △△	同居・別居	□□県□□市□□町□□-□□	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

2. 支給要件

次の(1)および(2)のそれぞれについて該当する項目のチェック欄(□)に『✓』を記入してください。

(1) 養育要件

<input checked="" type="checkbox"/>	① 児童手当対象児童を養育【公務員以外】
<input type="checkbox"/>	① " 【公務員】
<input checked="" type="checkbox"/>	② 特別児童扶養手当対象児童を養育
<input checked="" type="checkbox"/>	③ 中学校修了後(15歳年度末)～ 18歳年度末までの児童を養育

(2) 所得要件

<input type="checkbox"/>	① 令和3年度分の市町村民税均等割が 非課税
<input checked="" type="checkbox"/>	② 家計急変

※(2)所得要件①の対象者で、令和3年1月1日現在、本市以外に住民票があった人で、申請者、配偶者の令和3年度市町村民税課税状況が分かる書類が手元にある方は、コピーを添付してください。

3. 給付金申請児童等 (裏面表A、表Bに記入してください。)

今回、給付金を申請する児童について、令和3年3月31日時点の状況を表Aに記入してください。

ただし、以下の場合、それぞれの時点の状況を記入してください。

①4月以降に新たに児童手当・特別児童扶養手当の支給対象となった児童については、児童手当等の認定請求時点の状況

②その他、4月1日以降に本給付金の支給要件を満たすこととなった児童については、申請時点の状況

③家計急変の場合は申請時点の状況

また、既に給付金(「ひとり親世帯分」または「ひとり親世帯以外分」)を受給したことがある場合は、表Bにその対象となった児童の氏名を記入してください。

(次ページにつづきます。)

表A 今回、給付金の支給を申請する児童について記入してください。

氏名 (フリガナ)	続柄	性別	生年月日	同居・別居の別	住所 (別居の場合)	手当の支給対象児である場合は ○で囲ってください (申請中含む)
〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	子	男	H・R 15年 12月21日	同居 別居	△△県△△市△△町△△△ ※別居の場合はマイナンバー を記入してください	児童手当・特別児童扶養手当・児童扶養手当
〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	子	女	H・R 21年 9月2日	同居 別居	マイナンバー( )	児童手当・特別児童扶養手当 児童扶養手当
〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	子	女	H・R 3年 5月25日	同居 別居	マイナンバー( )	児童手当・特別児童扶養手当・児童扶養手当
			H・R 年 月 日	同居 別居	マイナンバー( )	児童手当・特別児童扶養手当・児童扶養手当
			H・R 年 月 日	同居 別居	マイナンバー( )	児童手当・特別児童扶養手当・児童扶養手当

※申請者が未成年後見人、養育者、里親の場合は別途書類が必要な場合があります。

表B 重複支給の確認等のため、既に給付金を受給している場合は、給付金の対象となった児童の氏名等を記入してください  
(以下の児童については、今回の給付金の支給対象とはなりません)

氏名	生年月日	続柄	既に受給したR3給付金を○で囲ってください
〇〇 〇〇	H15年4月20日	妻の子	ひとり親世帯 ・ ひとり親世帯以外
			ひとり親世帯 ・ ひとり親世帯以外
			ひとり親世帯 ・ ひとり親世帯以外
			ひとり親世帯 ・ ひとり親世帯以外
			ひとり親世帯 ・ ひとり親世帯以外
			ひとり親世帯 ・ ひとり親世帯以外
			ひとり親世帯 ・ ひとり親世帯以外

#### 4. 申請額・請求額

対象児童数 (表Aの人数)	3 人	申請額・請求額	150,000 円
------------------	-----	---------	-----------

※給付金の対象児童の人数を記入してください。対象児童の人数は「3. 給付金申請児童等」の表Aに記入した今回支給申請をする人数になります。  
※申請額・請求額は、対象児童1人当たり一律50,000円となります。(例)対象児童数3人の場合：50,000円 × 3人 = 150,000円

#### 5. 受取方法

下記に必要事項を記入してください。

(注)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は記入不要です。

ア 指定の金融機関口座(原則、1. の申請・請求者の口座とします。)への振込みを希望

※振込先金融機関口座確認書類を添付してください(下欄を確認してください)。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(フリガナのみ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
〇〇〇〇 銀行 5.農協 金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	〇〇〇 支店 本・支所 出張所	1.普通 2.当座	0000000000	〇〇〇 〇〇〇〇 (カタカナで記載)
金融機関コード 0000	支店コード 000			

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」(通帳見開き下部に記載)をご記入ください。  
※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

(公務員の方のみ) ※この欄は、所属庁が記入しますので、申請・請求者は記入しないでください。

公務員児童手当受給状況証明欄

証明欄 附番

0801-1

上記の申請・請求者は、上記(3.表A) 2 人の対象児童に係る

令和3年4月分の児童手当受給者であること、また、6月分の児童手当の受給資格の認定を受けた者  
であることについて証明します。

令和 3 年 8 月 2 日

証明者 ○○市長

証明事務担当  
担当課(室)・担当係 ○○○課○○係  
電話番号 0000-00-0000

【誓約・同意事項】

各項目のチェック欄(□)に『✓』を入れてください。

- 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)(以下「給付金(ひとり親世帯以外分)」という。)の支給要件に該当します。
- 給付金(ひとり親世帯以外分)の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、給付金(ひとり親世帯以外分)の請求書として取り扱います。
- 市区町村が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和4年2月28日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(ひとり親世帯以外分)が支給されないことに同意します。
- 給付金(ひとり親世帯以外分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(ひとり親世帯以外分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(ひとり親世帯以外分)を返還します。
- 同一児童について給付金(ひとり親世帯分)または給付金(ひとり親世帯以外分)を受給済みではありません(受給していた場合には、給付金を返還します)。
- 審査の結果、配偶者が支給対象になった場合でも申請者の口座に振り込むことに同意します。
- 申請にあたっては、申請者・配偶者ともに申請内容を理解し、確認しています。

提出書類

- 『低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)申請書(請求書)』(本書)  
※必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』  
※申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。
- 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』(※「6.受取方法」で「ア」を選択した場合に限る。)  
※通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
- 『簡易な収入(所得)見込額の申立書』(別紙様式第4号)  
※支給要件が「(2)所得要件②家計急変」の場合、申立てを行う収入に係る給与明細書、年金振込通知書等の収入額が分かる書類、事業収入、不動産収入にかかる経費の金額の分かる書類を添付してください。